

論文要旨

論文題目 沖縄の身近な環境づくりにおける住民の主体性と公的支援システムに関する研究

序章 研究の目的と方法、論文構成

本研究の基本的課題は、「身近な環境づくり」における住民の主体確立と行政の協働関係である。ここでいう「身近な環境づくり」とは、地域の自然、生活環境（共同・共有空間）の課題解決にむけて、住民が自主的に、その価値づくりの計画行為を意志決定し、実践していくという活動プロセスを意味する。研究対象としては、沖縄における地域環境計画及び、地域づくりの実践的研究の立場から、沖縄の住民・市民活動に着目、これらの活動主体を環境管理の担い手と位置づけ、活性化を目指すことを試みるものである。住民主体のまちづくりの視点から、地域の自然・生活環境の問題に関わる住民・市民活動の課題の抽出に関する研究や、そのプロセスの分析研究、また、市民活動と行政等関係主体間の支援協力のあり方などを論じた研究としてそれぞれ個別的な研究はみられる。しかし、ある典型的地域を対象事例に、これらの視点を包括し、歴史性や地域特性との関係で環境保全に関わる住民活動の実態把握を行い、具体的な支援制度の事例の検証を通して、活動支援（助成）効果の検討を行った一連の研究はみあたらない。このため、本研究では

- ① 沖縄の地域環境の特質及び戦後沖縄の環境保全活動の変遷から、今日の地域環境再生の基本的課題を明らかにする。
- ② 沖縄の環境保全活動の実態と課題を捉え、典型的事例の活動プロセス及びその到達点から活動発展の要件を明らかにする。
- ③ 自治体の活動助成制度を事例を検討し、支援制度の果たした役割と課題を明らかにする。
- ④ 以上から、身近な環境づくりにおける主体発達の可能性としての条件、公的支援あり方の知見を得る、ことを目的とする。

研究の方法上の特色としては、

- 1) 戦後沖縄の地域社会の原風景の消失要因と住民、市民活動の変遷の整理分析、そこから地域環境再生の基本的課題を抽出するとともに、今日、沖縄の身近な環境づくりの取り組みの実態分析を行う。

2) 実際に参与・参画した研究活動の立場を生かし、1)の検証として、自治会組織の活動など沖縄地域のもつ「共有性」に着目し、自治体の支援制度の適応事例を取り上げ、その住民活動と行政の関係の実態と意識の分析から、支援効果を検討する。

論文の構成：(図一1参照)序章から、4章まで、5章で構成する。

1章 沖縄の地域環境の特性と戦後の環境保全改善活動の変遷の特徴

本章においては、沖縄の典型的な集落環境の空間構成3タイプの特徴を捉え、その変容過程としての社会背景、戦後沖縄の環境保全活動の変遷の(年代別)特徴について把握し、沖縄における地域環境再生の基本的課題を明らかにする。

沖縄の原風景的地域環境(人と環境との関わり合いを投影する地域空間)の特質としては、山原型、石灰岩台地型、隆起珊瑚礁型の3つの型の集落環境単位において水、緑地の合理的な空間秩序が構成され、その伝統的地域社会の共同管理行為・意識のもとに、地域空間の共有性が保たれた。近代化以降の土地整理、戦災、戦後の都市的土地利用により、これらの特徴的自然や伝統的生活空間は著しく改変される。また、地域の環境管理の概念・仕組みが広域化、専門化(分化)する中、伝統的地域社会が有していた環境管理主体としての役割は全般に低下し、字(旧集落)の総有(共有)財産として引き継がれた道広場、井戸、樹林地など部分的地域空間において、旧来の自治会組織により共同管理・共有性が保たれる。

戦後沖縄の環境保全に関わる住民活動の経緯の特徴としては、①戦後復興期1945年から60年代、「県土植樹緑化運動」と基地・産業廃棄物汚染に対する「公害反対・抗議運動」、②1970年代～80年、復帰後の沖縄振興開発・事業促進による山林開発、自然破壊に反発する、または、赤土流出等規制強化を求める「要請型自然保護運動」、③1980年代後半～90年代、公共・民間開発が集中化に伴う水・緑地環境改変、生活型公害としての環境問題の顕著化に対し、「市民レベル環境保全活動」、さらに、市民参加のまちづくり、地域分権化時代を向かえ、地域住民レベルでの「コミュニティの自主的な活動」、がある。

以上の動向を踏まえるとき、今後、沖縄の持続的発展にむけた地域環境の創造・再生の基本的課題として、近年の住民、市民活動がその担い手となり得るか否か、そこに、新たな地域環境の共有性の萌芽となる「主体性」と「価値観の形成」を見るか否かが、本研究の一つ論点である。

2章 沖縄における環境保全・改善活動の実態と課題

本章では、近年の沖縄県内における環境保全、改善に関わる住民、市民グループについて、活動発足の傾向と特徴、活動上の成果及び問題点等の実態を把握し、今後の支援上の課題（活動成立の要件）を明らかにする。

調査対象とするグループは、アンケート及びヒアリングによった。対象グループにアンケート（1996年8月実施、配布数45部、有効回数集29件）を実施し、その後、アンケートの結果の不足を補うための現地調査、及び、具体的事例の詳細についての追加ヒアリング（1996年9月～1997年2月、1998年3月）を行った。調査項目は、活動発足のきっかけ、目的と活動フィールド、内容、関連する団体との協力関係、成果、問題点、各主体に対する要望等である。また、2001年には、新たに発足した活動を加え、団体にアンケート及びヒアリング調査、文献調査による活動動向を補足している。

活動は、1980年代中頃に集中して発足しており、住民の自主的な立ち上がりによるものと行政に先導されて始まるケースがある。活動基盤と活動フィールドの関係から、「自然環境保全型」：公共性の高い特定の自然環境の管理を目的とした活動と、「生活環境保全型」：生活環境全般の環境管理を目的とした活動、に大別できる。活動内容は、活動への理解協力を求める情報発信型の活動が多く占めている。一部の活動グループでは、専門的で継続性のある活動が展開されている。活動の成果としては、地域の生活環境の場における改善効果に関するものよりは、むしろ住民や行政の関心の高まりから活動へ関わる人の協力関係の進展が大きかった。しかし、着実に身近な水や緑の緩やかな回復があり、また、近年では、住民手づくりによる地域の公園づくりとして、遊休化した字広場など地域の共有空間（財産・地域の歴史的資源）を活用した地域のコミュニティ空間の再構築がある。地域ビジョンの形成、政策提言書など環境保全活動の成果をもって地域の将来像の理念形成、個性的な地域づくりが推進されている。

活動の問題点としては、資金不足や人材不足のほかに、亜熱帯地域環境の特性に配慮した管理における技術不足の点が深刻化している。活動の課題としては、①活動に関わる主体の確立、②組織運営の強化、③亜熱帯島嶼環境での環境保全思想の理解と場の実践的な管理力の向上が指摘できる。また、これらの課題に取り組むべき視点の一つとして、④活動主体間で、いかに良好なパートナーシップを構築できるかという点に注目することができる。

3章 典型事例の活動プロセスにみる関係主体の形成と到達点

本章では、自然環境保全型、生活環境改善型、各類型の典型事例における活動プロセスを検証し、活動到達点における住民、行政等の活動主体間の関係性、場の共有化に関する知見を得ることを目的とする。

水循環の活動の継続と発展には、一定の地域空間枠を越えて、同じ水環境を共有する地域住民、市民活動（特に専門性）の連携が活動発展の鍵となる。その重要な要件として、①原風景の共有体験（遊び、感動等）からくるイメージへの共感（目標設定）、②共同体的地縁組織と関係した住民、市民レベルでの協力関係の広がり、③その上で、行政等の関係主体の支援的役割を明確にしたこと、が考察された。また、地域の景観づくりや広場づくりなど一定の空間範囲内での改善活動は、共同体的人間関係、共有空間の活用、コミュニティ活動に起因する。市街地での多様で異質の社会集団が存在する地域社会での地域空間の共有性を再構築する活動の形態としては、①コミュニティの財産として場の共有意識の再生行為であることの認識と、その価値づくりの計画行為があること、②場の新たな意味づけ（空間イメージ、目標設定）を付加する新旧住民の協働作業があること、③環境づくりの活動が、地元組織（自治会組織）の運営費以外の賛助を得ていること、④地元組織と密接な関係にある行政職員・専門家の存在、が重要な条件である。沖縄においては水循環の活動に象徴されるが、共同体組織によるテーマ型活動と新たな市民活動が一様に展開しており、双方の活動組織の活性化と共存が地域の環境保全に寄与すると考えられる。

しかしながら、沖縄では都市化の進行した地域社会においても、依然、共同体社会が色濃く引き継がれている側面があり、自治会組織を基盤にした住民グループが、身近な環境づくりの主要な担い手となっている。こうした地域の実情に応じて、地域分権化の流れを意識しつつ、自治会等の地域組織の「共有性」の再評価を視点に据えた、地域社会の今日的意義を問い直すまちづくりのあり方としての、身近な環境づくりの公的支援が課題である。

4章 身近な環境づくりにおける住民主体の活動と支援の有効性

本章では、都市化が進行する中、自治会組織など地縁コミュニティへの再評価（再構築）を視点に、まちづくり活動支援（活動助成）制度を運用する沖縄県浦添市を事例に検討した。「まちづくりプラン賞」に着目し、支援の仕組みの特徴、住民活動と支援に関する実態把握、住民意識を通して、身近な環境づくりに対して支援制度の果たした役割と課題を明らかに

し、今後の支援の方向性を考察する。

①公開審査は行政と住民相互の情報発信、交流の場となり、②プラン賞による活動費の助成決定は、自治会組織を中心に、新たなテーマ型コミュニティ活動の動機づけとなっている。住民グループは、活動形成基盤と連携性により、「住民自治組織型」、「地域住民連携型」、「サークル型」に分類できる。これらの住民グループの活動を通じて、生活環境の向上や意識の高揚、新旧住民や世代間の交流に効果があり、地域への愛着を深めることにプラン賞が有効に機能していることがわかった。③しかし、ほとんどの活動は初動期段階にあり、主体的な活動を実践する上では、助成金以外の公的支援、地道な活動を支える継続的な財政支援を必要としている。④一般市民へのプラン賞の浸透度は低く、支援する行政側の認知や体制など環境づくりがまだ整えられていない段階にあり、広報活動を強化し制度の周知をはかることが必要とされている。⑤今後の公的支援のあり方として、「地域自治組織」への対応の視点は重要であり、柔軟な助成金の運用と継続性、活動プロセスの重視、住民組織の性格や専門性に応じた助成金以外の公的支援の検討、地域の将来像（風景づくり）に対応する横断的体制づくりを支援の方向性として視野にいれることが重要である。

終章：結論

序章で述べた目的にそって、第1章から第4章までの考察を展開してきた。終章では、各章の重点を要約した上で、沖縄における身近な環境づくりの住民の主体性の発達（地域環境の管理主体としての住民活動の発達条件）、及び公的支援のあり方としての総合的考察を加えて結論とする。

氏名 安里 直美

(様式第5-2)

平成15年 8月13日

琉球大学大学院
理工学研究科長 殿

論文審査委員

主査 氏名

副査 氏名

副査 氏名

副査 氏名

池田 孝之
三浦 雅之
堀 隆一郎
清水 肇

博士
学位 (修士) 論文審査及び最終試験の終了報告書

博士
学位 (修士) の申請に対し、学位論文の審査及び最終試験を終了したので、下記のとおり報告します。

記

申請者	専攻名 総合知能工学 氏名 安里直美 学籍番号 008651H
指導教官名	池田 孝之
成績評価	学位論文 <input checked="" type="radio"/> 合格 <input type="radio"/> 不合格 最終試験 <input checked="" type="radio"/> 合格 <input type="radio"/> 不合格
論文題目	沖縄の身近な環境づくりにおける住民の主体性と 公的支援システムに関する研究
審査要旨 (5000字以内)	2000 別紙

(次頁へ続く)

安里直美「沖縄の身近な環境づくりにおける住民の
主体性と公的支援システムに関する研究」

本研究は、全体の枠組みとしては、地域共生のまちづくり、地域の風景の再生をテーマに、その中で、沖縄を対象に「身近な環境づくり」の活性化を目指すものであり、その実態分析と、住民意識、地域社会の関係から、支援制度の検証を通して、住民の主体性の確立と支援のあり方を考究することにある。

その目的は次の4点にある。①沖縄における原風景の地域環境の特質と変容、及び戦後沖縄の環境保全活動の変遷の特徴から、今日の地域環境再生の課題を把握する。②沖縄の環境保全活動の実態と課題を捉え、典型事例の活動プロセス及びその到達点から、活動発展の要因を明らかにする。③自治体の活動助成制度の事例を検討し、支援制度の果たした効果と課題を明らかにする。④以上から、「身近な環境づくり」における主体性の発達の条件と公的支援のあり方を考察するものである。

論文の構成は、序章及び5章からなっており、その概要は以下の通りである。

序章では、研究の背景や目的、既往研究の整理と本研究の位置づけを明確にしている。

第1章では、沖縄地域の潜在的な環境保管理の社会的背景を捉える。そのため、既往研究及び資料の分析により、沖縄の集落環境の特質と課題を捉え、社会的事情と計画制度との関係から、戦後の環境保全活動の特徴を年代別に把握し、今日の地域環境再生の課題を考察している。

第2章では、1章からの論点を受け、身近な環境づくりの担い手論として、環境保全・改善に関わる住民活動の実態分析を行い、課題を明らかにしている。

第3章では、2章での典型事例について、活動プロセスにおける人と場・地域空間の関わりあい（共有性）を分析し、そこから、活動発展における重要な要件、支援上の留意点を考察している。

第4章では、2、3章から導き出された知見を受け、身近な環境づくりに関して沖縄の自治体を実施する活動支援制度の先駆的事例として、浦添市のまちづくりプラン賞（助成）制度を対象に、活動団体の実態と行政の支援の実際から、その効果と課題を明らかにしている。

第5章では、以上から得られた結論として以下のようにまとめている。

①戦後の市街化と混住化の進行等により、沖縄におけるかつての地域空間の共有性、管理主体が全般に希薄化した。しかし近年は、身近な生活環境改善へ向けた地域の自主的な活動が出始めている。

②これらの住民活動は、活動目的とフィールドの関係から「自然環境保全型」と「生活環境改善型」に性格分類できる。実態からは、「活動主体の形成」「財政運営面の強化」「場の管理力」の課題を抱えており、その支援の必要性が明らかとなった。

③「身近な環境づくり」における住民の活動は、住民の結び付きによる地域の風土的環境への共同の働きかけ、地域の財産・記憶の次世代への継承行為というコミュニティの新たな関係づくりのプロセスであると言える。

④活動における住民主体性の発達のためには、その醸成過程として、地域の価値の目覚めと愛着の深まりから、住民相互の対話及び地域自治会・行政を含めた協働作業を伴うことが必要であり、「地域自治システムとの結びつき」「資金面・技術面での支援の確保」が不可欠な条件となる。

⑤このため、今後の公的支援のあり方としては、地域コミュニティの活性化を踏まえた自治組織への支援、行政と住民との協働作業、活動の芽出し及び愛着をはくくむ実践的仕掛けとしての補助金制度及び技術支援システムの確立、風景づくりを念頭に置いた都市計画行政とコミュニティ政策の横断的なバックアップ体制づくり、が必要とされる。

以上のごとく、本研究は、地域、特に沖縄における身近な環境づくりとしての住民主体の環境改善活動の実態と成立要素、それに対する行政の支援システムのあり方を解明したものである。沖縄での活動実態を解明した研究は少なく、行政の支援システムとの関係やその評価にまで言及した研究も全国的に少ない。加えて、筆者がとった「参画研究」という、研究者自らが住民の環境改善活動に参画し、そのプロセスや効果、課題を体験的及び実験的に検証するという研究方法は独自のものである。また、分析結果や結論においても学術的、社会的に有用な成果が得られていることが確認できる。

本審査委員会は申請学位論文について資格要件及び内容を慎重に審議した結果、合格と認定した。最終試験として8月11日に実施した公聴会においても25名の参加者を得て、活発な質疑に対して応え、多くの視点からの評価が得られたことが認められた。以上から、本研究論文は、本学大学院理工学研究科総合知能工学専攻における博士（工学）の学位論文として十分に値するものと認める。